

2020年3月期 第2四半期決算説明会

2019年12月2日

大崎電気工業株式会社
代表取締役社長 渡辺光康

Agenda

1. 2020年3月期 第2四半期決算の概要
2. 中期経営計画（2020-24年3月期）の進捗

1. 2020年3月期 第2四半期決算の概要

前年同期比

- 売上高：スマートメーターの需要減、価格低下の影響により減収の国内を、海外の増収が上回り、79億円の増収
- 営業利益：海外が好調に推移し、5億円の増益

前回予想比

- 売上高：中東を中心とした海外が予想を上回る
- 営業利益：増収に加えて、国内のコスト抑制効果により予想を上回る

	19/3期2Q 実績	20/3期2Q 前回予想	20/3期2Q 実績	前年 同期比	前回(8/7) 予想比
売上高	35,669	42,000	43,580	+7,911	+1,580
営業利益	1,536	1,500	2,033	+496	+533
経常利益	1,667	1,300	1,946	+278	+646
親会社株主に帰属する 四半期純利益	645	600	845	+200	+245

前年同期比

- 国内：売上高△23億円、営業利益△9億円
 - 海外：売上高+102億円、営業利益+14億円
- 主な増収内訳：オセアニア+17億円、ヨーロッパ+26億円、
イラク・クルド自治政府+32億円、カンボジア+11億円

	19/3期	20/3期			上期前年 同期比
	上期実績	1Q実績	2Q実績	上期実績	
売上高	35,669	20,287	23,293	43,580	7,911
国内	27,214	11,526	13,389	24,915	-2,299
海外	8,454	8,760	9,905	18,665	10,210
営業利益	1,536	1,159	874	2,033	496
国内	2,376	644	830	1,474	-902
海外	-834	519	42	561	1,395
調整額	-5	-4	1	-3	2

* 国内：大崎電気工業及び国内子会社 海外：海外子会社（管理会計上の参考値）

- 海外増産へ向けて棚卸資産が増加
- 海外の資材調達原資として、借入金が増加

	19/3期末	20/3期 2Q末	増減	主な増減理由
総資産	98,314	101,540	+3,226	売掛債権 △914
流動資産	57,923	59,684	+1,761	棚卸資産 +2,829 使用権資産 +1,206
固定資産	40,391	41,856	+1,465	(IFRS会計方針変更による)
負債合計	39,432	42,739	+3,306	借入金合計 +5,001
流動負債	33,260	29,169	-4,090	リース債務 +1,176
固定負債	6,172	13,569	+7,397	(主にIFRS会計方針変更による)
純資産	58,881	58,801	-80	
自己資本	47,695	47,549	-146	
非支配株主持分	10,710	10,707	-3	
その他	474	544	+69	
自己資本比率	48.5%	46.8%	-1.7%	

■ 海外事業の急拡大（売上債権、たな卸資産増加）に伴いマイナスとなっている営業CF改善に取組中

	20/3期 2Q	主なキャッシュの増減	
		国内	海外
税金等調整前四半期純利益	1,946		
売上債権の増減額（△は増加）	649	増加	減少
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,211	減少	減少
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 2,192	減少	減少
その他	527		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,280		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,103		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 381		
長期借入金の純増減額（△は減少）	5,815	減少	増加
その他	△ 1,031		
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,401		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 67		
現金及び現金同等物の期首残高	16,422		
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,371		

通期予想

- 上期は計画を上回るも、国内における厳しい市場環境を鑑み、
年初計画から変更なし

(百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期計画
売上高	78,780	82,089	92,000
営業利益	5,544	4,299	4,300
経常利益	5,634	4,293	3,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,666	1,806	1,600

2020年3月期通期計画に対するリスク

英国プロジェクト

- 政府がプロジェクトの期限を2024年まで正式に延長したこと等により、顧客からの注文が一時的に減少し、売上が未達となるリスク
 - 増産移行期における設計変更により、使用できない可能性のある部材の引当リスク
- ⇒影響額を精査のうえ、改めて情報開示

*プロジェクト期間（～2025年3月期）

- 後ろ倒しになるものの、中期経営計画の目標は達成可能

2. 中期経営計画（2020-24年3月期）の進捗

スマートメーターの付加価値創出

新たなコアとなる製品・事業の創出

利益を重視したグローバル成長

グループ経営基盤の強化

現在のスマートメーター



一体型



東京電力
他7社

ユニット型



関西電力
九州電力



OSAKIグループ
大崎電気工業株式会社
株式会社エネゲート

東光東芝メーターシステムズ株式会社

富士電機メーター株式会社

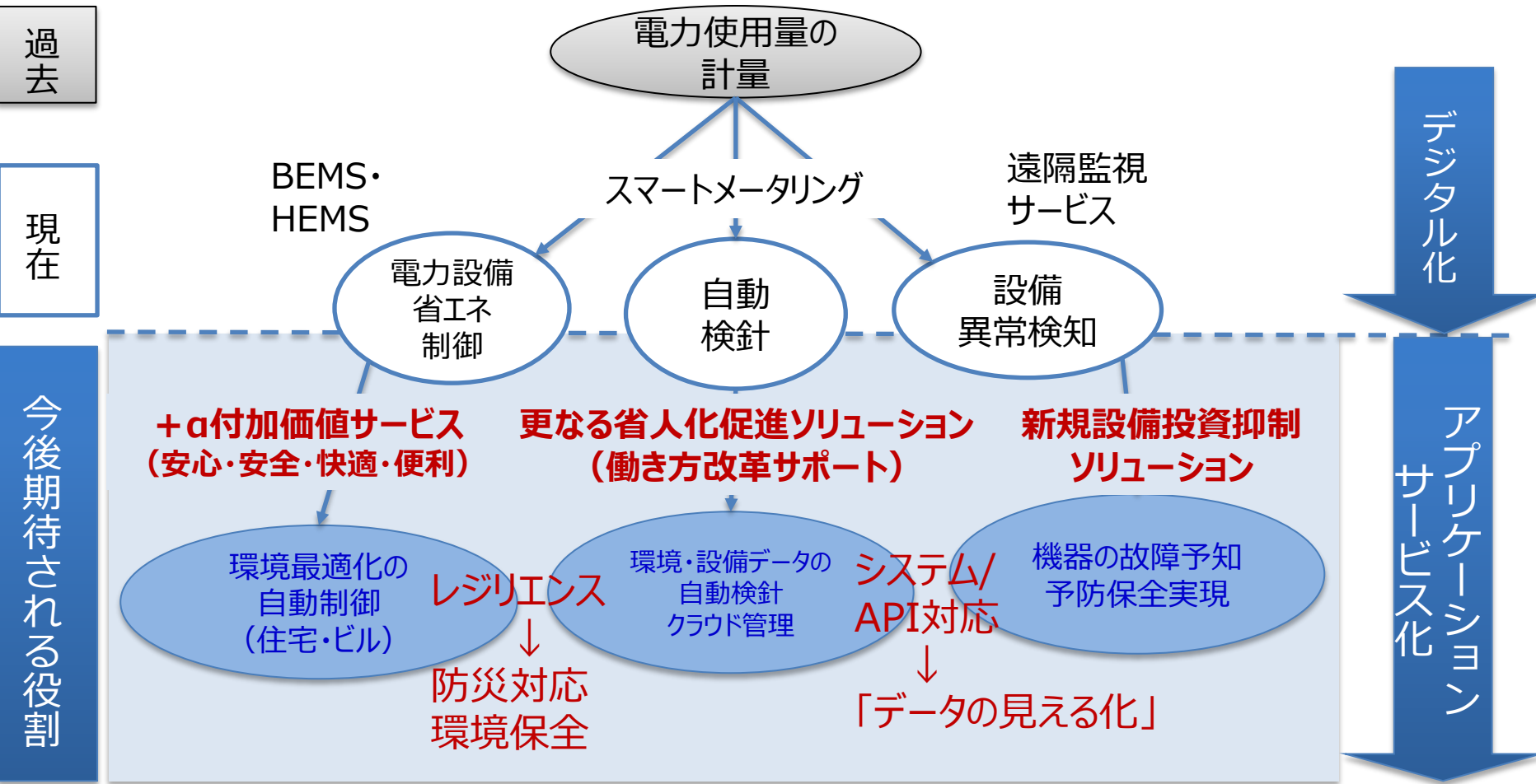
三菱電機株式会社

他

- 2024年度までに全世帯への設置が完了
- スマートメーターを経由し、新たなデータの収集が可能に

スマートメーターに求められる役割の変化

スマートメーターの役割



現在提供しているサービス

ソリューションサービス事業



■ エネルギー管理システム

- ・ 設備の遠隔操作による省エネ
- ・ 消費電力の見える化

■ IoTソリューション

- ・ センサーの情報収集、分析
- ・ 家電などの遠隔制御
- ・ 店舗作業の可視化、省人化
- ・ 来客データの見える化



home watch



store watch

連携サービスの提供

■ スマートメタリングシステム

- ・ 電気、ガス、水道などの自動検針
- ・ テナント別の使用量見える化



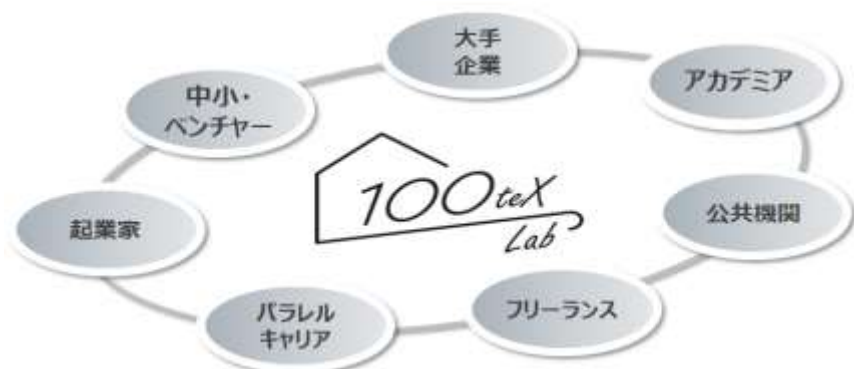
■ セキュリティソリューション

- ・ 賃貸物件向けスマートロック
- ・ エントランス向けスマートロック



OPELO

オープンラボでの協業



更なる付加価値創出へ

新たなテクノロジー
新たな事業アイデア

新たな付加価値創出

新事業

次世代スマートメーター



ソリューションサービス事業



- ☑ エネルギー管理システム
- ☑ メタリングソリューション

グローバルスマートメーター市場

電力量計の規格

ANSI規格

ソケットタイプ（計量部と配線部をコンセントで接続）
⇒北米、台湾、フィリピン等



IEC規格

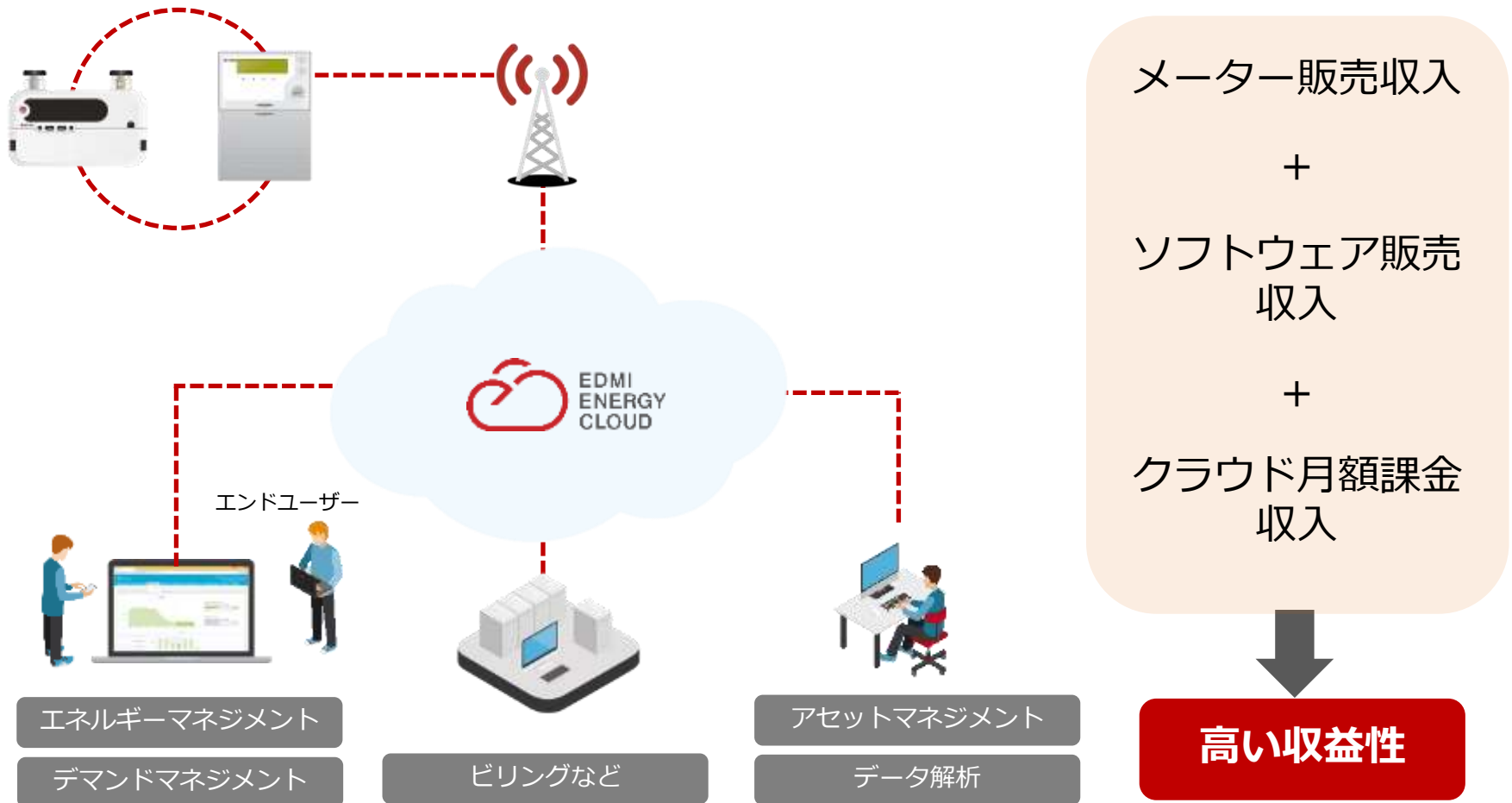
ボトムタイプ（計器の下部で配線接続）
⇒世界の約80%が使用



OSAKI・EDMIの商圏


EDMIの強み

メーター+ソフトウェアをクラウドでサービス提供




EDMIの強み

営業力



オセアニア：創業の地の利
⇒75%強のスマートメーターシェア



英国：通信ハブの1 / 3を落札
⇒メーター受注へつながる

優秀な営業人材が集まり、
イラク・クルド自治政府の
大型案件等を受注できる企業へ

開発・生産力



開発拠点
(5か所)

シンガポール
オーストラリア
英国等



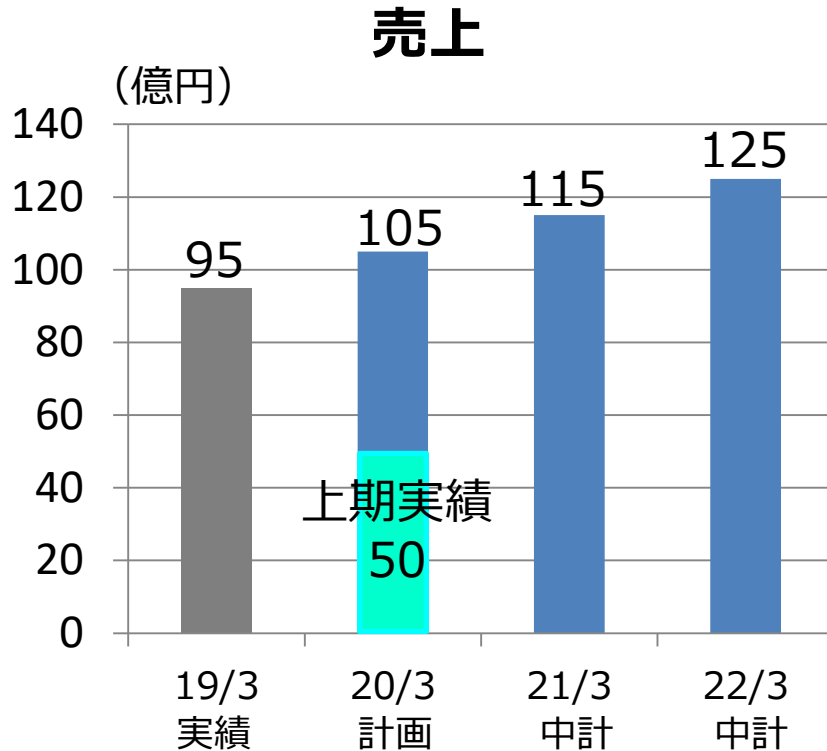
工場
(3か所)

マレーシア
(主に先進国向け)

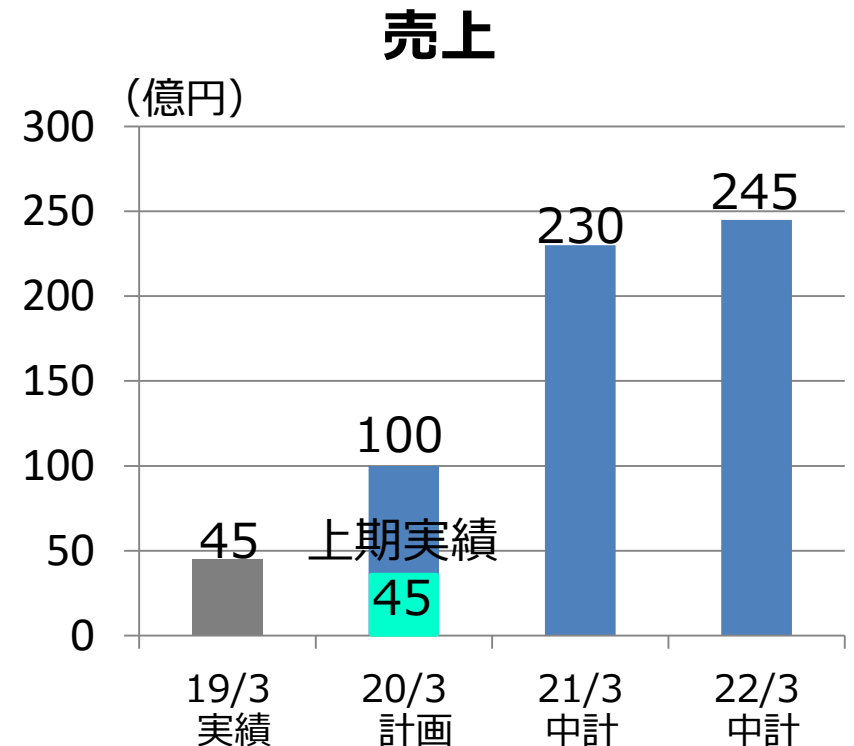
中国・インドネシア
(主に新興国向け)

大崎支援による能力向上

オセアニア市場



ヨーロッパ市場（英国プロジェクト）



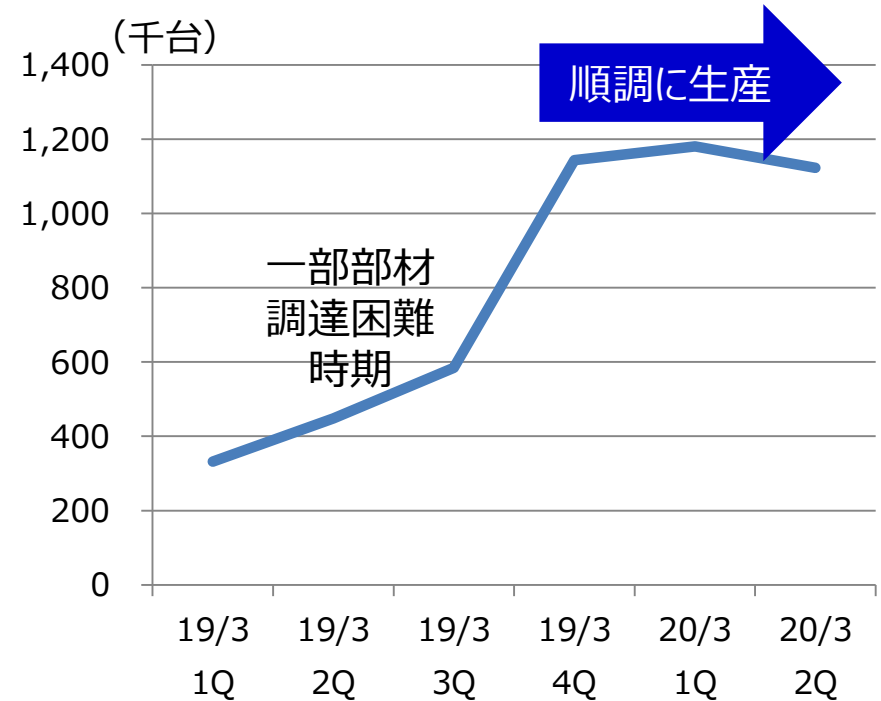
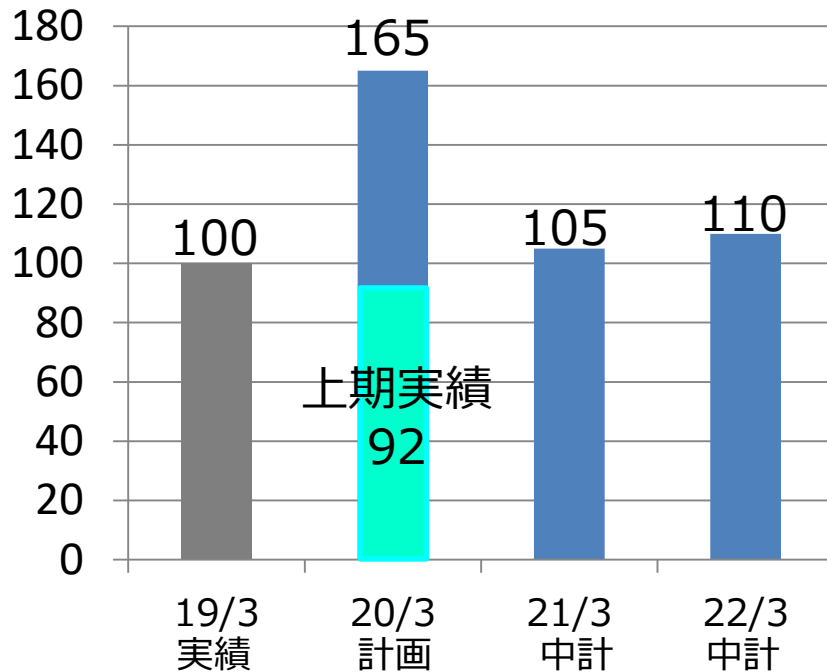
- 2017年12月に東部5州でスマートメーター設置が義務化され、需要が拡大
- ヘッドエンドシステム等の上位系システムとのセット販売が主流で高い利益率

- 英国プロジェクト期限延長等により、今期売上は大幅未達の見込み（年初計画145億円）
- 来期中計売上精査中も、中期的には収益貢献

新興国（中東他）

海外生産台数の推移

売上



- イラク・クルド自治政府（20/3期売上70億円強見込）、カンボジア（20/3期売上30億円弱見込）等が今期業績に大きく貢献
- 2021年3月期からの中期経営計画を精査中

- 2019年3月期3Qまで一部部材調達困難により生産台数は限定的も、同期4Qより順調に生産を継続中
- 中期的に更なる生産能力を目指す



Global Energy Solution Leader

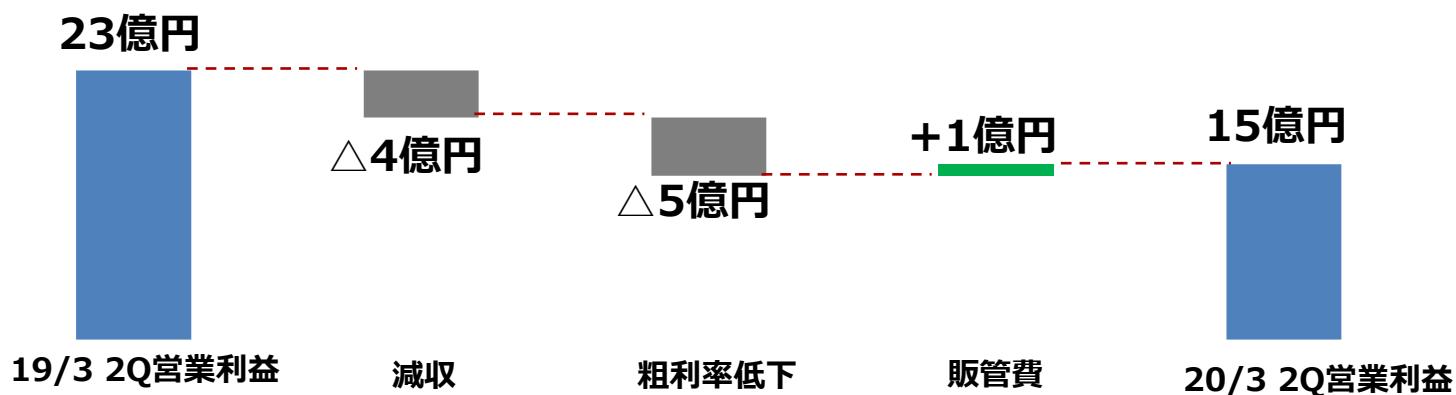
エネルギー・ソリューションを通じて、世界に新たな価値を。

参考資料

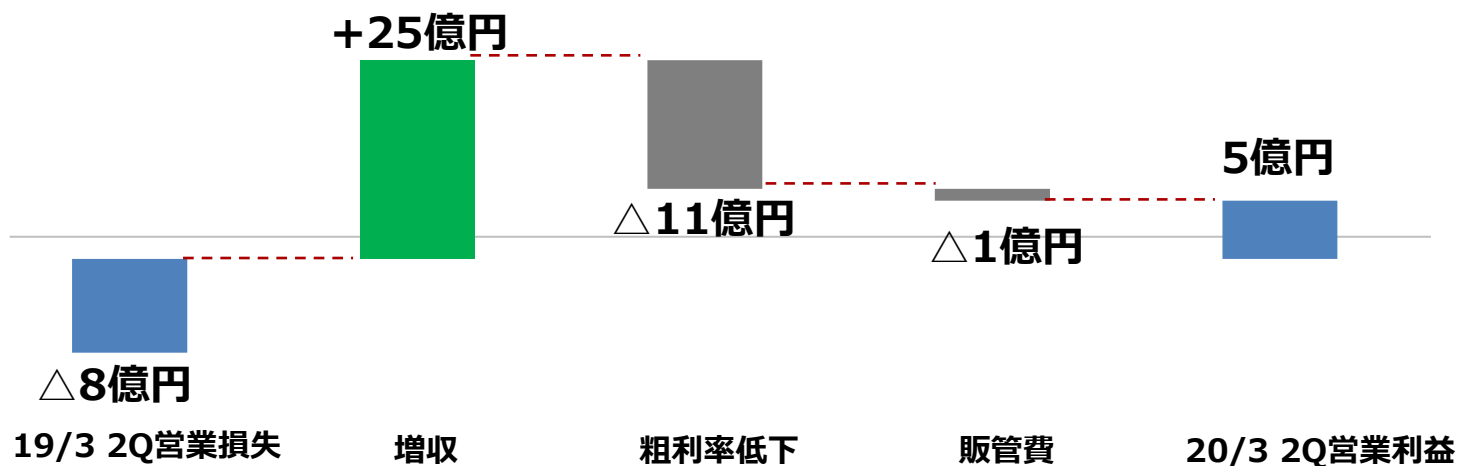
- ・業績データ
- ・中期経営計画（2020～24年3月期）
- ・当社グループのESG
- ・株主還元方針

2020年3月期 第2四半期 営業利益増減分析

国内



海外



※国内：大崎電気工業及び国内子会社 海外：海外子会社（管理会計上の参考値）

(百万円)

		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 計画
売上高		75,596	86,159	78,780	82,089	92,000
	国内	55,552	63,448	60,158	58,136	55,000
	海外	20,044	22,710	18,621	23,952	37,000
営業利益		3,738	7,692	5,544	4,299	4,300
	国内	4,923	7,023	6,010	5,454	2,900
	海外	-1,184	670	-461	-1,148	1,400
	調整額	0	-6	-4	-7	0
為替		88.10円/SGD	78.75円/SGD	81.26円/SGD	110.43円/USD	110.43円/USD

※国内：大崎電気工業及び国内子会社 海外：海外子会社（管理会計上の参考値）

(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 計画
日本	55,150	63,236	59,927	57,735	55,000
海外	20,445	22,923	18,852	24,353	37,000
オセアニア	7,049	9,110	7,807	9,522	10,500
ヨーロッパ	3,471	5,248	3,858	4,449	10,000
アジア	7,962	7,431	6,168	7,086	8,500
その他	1,962	1,133	1,017	3,295	8,000
連結	75,596	86,159	78,780	82,089	92,000

※有価証券報告書開示ベース (海外売上に日本からの輸出額を含む)

計測制御機器事業セグメント売上高（外部売上）

(百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期 計画
メーター	38,820	49,591	43,439	45,805	53,800
国内 電力量計	25,557	34,973	31,947	31,149	26,740
スマートメーター	20,489	32,089	29,890	28,942	24,540
その他	5,067	2,884	2,057	2,207	2,200
海外 スマートメーター	13,263	14,618	11,492	14,655	27,060
監視制御装置	9,447	10,697	9,717	12,156	14,410
盤製品	8,208	8,066	7,144	7,097	7,280
計器用変成器	3,965	4,400	4,925	4,772	4,370
その他（調整額含む）	12,977	12,206	11,690	10,371	9,880
合計	73,420	84,962	76,917	80,203	89,740

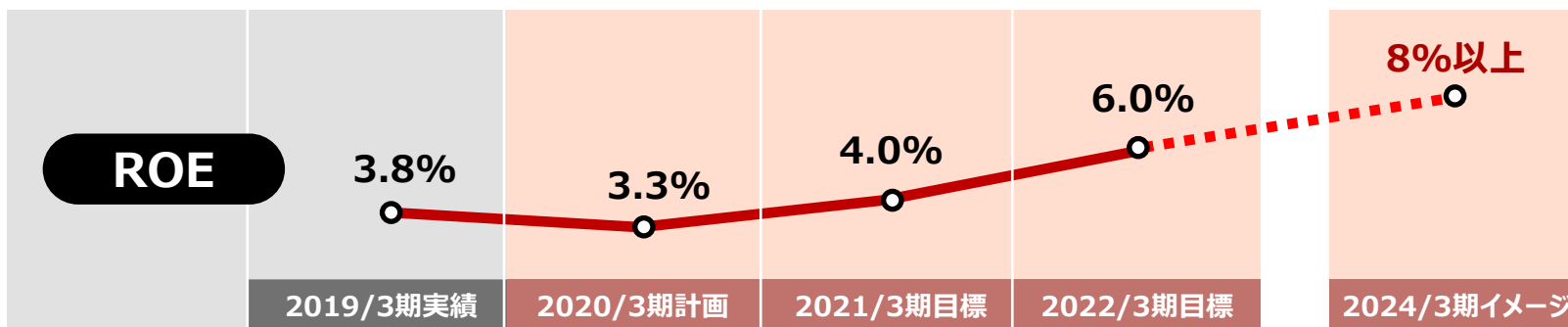
※管理会計上の参考値

中期経営計画の計数目標

2019年5月14日公表

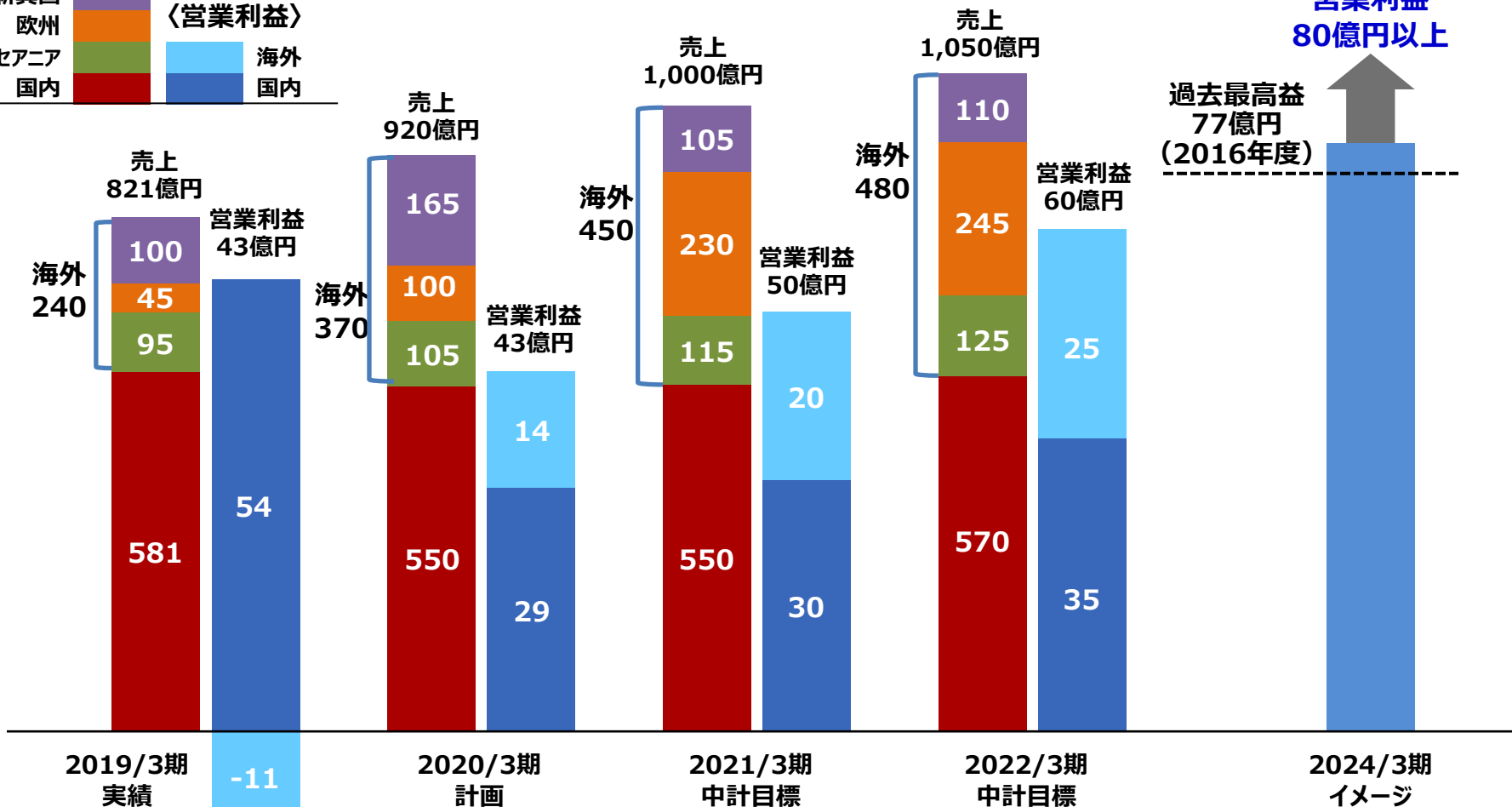
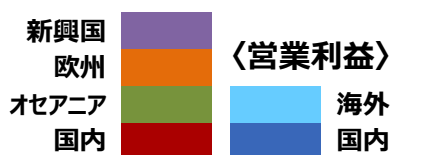
(億円)

	2019/3期 実績	2020/3期 計画	2021/3期 目標	2022/3期 目標	2024/3期 イメージ
売上高	821	920	1,000	1,050	—
営業利益	43.0	43	50	60	80以上
営業利益率	5.2%	4.7%	5.0%	5.7%	—
経常利益	42.9	39	47	57	—
当期純利益	18.1	16	20	30	—
純利益率	2.2%	1.7%	2.0%	2.9%	—
ROE	3.8%	3.3%	4.0%	6.0%	8%以上
設備投資額	22.1	40	20	17	—
減価償却費	26.3	34	30	28	—
研究開発費	30.6	32	35	35	—



中期経営計画の地域別計数目標

〈売上〉



	2019/3期実績	2020/3期計画	2021/3期中計目標	2022/3期中計目標
海外売上比率	29%	40%	45%	46%
海外営業利益比率	-	33%	40%	42%

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境課題
の解決

CO₂ 排出削減に寄与する
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効率的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境
負荷を低減

資源循環の促進

環境調和型製品の製造
廃棄物の削減・再資源化率向上
有害化学物質の削減

Governance

経営

取締役会の実効性

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
➡ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能

指名・報酬諮問委員会

今年2月に指名・報酬諮問委員会を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
➡ 公正性・客観性・透明性を確保

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御
技術

測る・つなげる技術で安心・
安全と新たな価値を提供

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地など幅広い
シーンで快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、
AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティと
様々な人々との共働

国・業種・組織の枠を超えて様々な人々がつながり
共働して、新しい価値の創造に挑戦

EとSを推進するガバナンス

価値創造とリスク最小化に取り組む

配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

		16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期計画
1株当たり配当金	中間/期末	6円 / 6円	8円 / 12円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	12円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	537百万円	959百万円	976百万円	978百万円	
連結配当性向	年間	35.9%	24.8%	36.6%	54.1%	61.1%
DOE	年間	1.5%	2.5%	2.3%	2.2%	2.2%

自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

大崎電気工業株式会社
東証1部：6644

<お問い合わせ先>

IR広報部

Tel: 03-4476-8046

ir@osaki.co.jp

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。